

財政運営基本方針

～エビデンスと成果を重視した財政運営～

愛媛県

令和5年10月

目次

I これまでの取組み

- 1 財政健全化基本方針から第3ステージ[H23~R4]・・・P1
- 2 財政健全化の取組みの成果・・・P2

II 将来推計

- 1 人口・社会保障関係経費の推計・・・P3
- 2 公債費・人件費の推計・・・P4
- 3 県税・地方交付税等の推計・・・P5
- 4 (参考) 県有施設の老朽化対策・・・P6
- 5 愛媛県中期財政見通し(令和5年4月仮試算)・・・P7
- 6 当初予算編成における財源不足額の推移・・・P8

III 財政運営基本方針の策定

- 1 これからの県財政の課題・・・P9
- 2 財政運営基本方針策定のポイント・・・P10
- 3 財政運営基本方針の目標設定・・・P11
- 4 総合計画の施策KGI・・・P12
- 5 財源対策用基金残高・・・P13
- 6 県民一人当たり公債費・県債残高・・・P14

IV 新ステージでの取組事項

- 財政運営基本方針での取組事項・・・P15
- 1 成果重視の財源配分
 - (1)成果重視マネジメントへの転換・・・P16
- 2 歳出の重点化・効率化
 - (1)社会情勢に応じた歳出の最適化・・・P17
 - (2)大規模事業等の計画的な推進・・・P18
- 3 歳入の確保
 - (1)自主財源等の確保・・・P19
 - (2)県債発行及び公債費の抑制・・・P21
 - (3)財源対策用基金等の安定的な確保・・・P22
- (参考) 試算の考え方・用語集・・・P23

I これまでの取組み 1 財政健全化基本方針から第3ステージ [H23~R4]

財政健全化基本方針 [平成23~26年度]

防災・減災対策や県長期計画に連動した重点施策の展開

メリハリを徹底させた予算編成

財政健全化のための3指標を目標に掲げて達成に向けた取組み

類似団体*の平均を上回る財政の健全化

- ① 財源対策用基金残高
- ② 実質公債費比率
- ③ 将来負担比率 *財政力指数同位G

第2ステージ [平成27~30年度]

先行き不透明な中、知事公約に掲げる重要施策の積極的な推進

より足腰の強い財政基盤の構築

財政健全化基本方針で掲げた3指標の目標値を見直し

全国平均（東京都を除く）を上回る財政の健全化

- ① 財源対策用基金残高
- ② 実質公債費比率
- ③ 将来負担比率

第3ステージ [令和元~4年度]

先行き不透明な中、地域課題への対応や重要施策の推進のほか大規模災害等への備え

引き続き、足腰の強い財政基盤の構築

第2ステージで掲げた3指標を目標に、引き続き達成に向けた取組み

全国平均（東京都を除く）を上回る財政の健全化

- ① 財源対策用基金残高
- ② 実質公債費比率
- ③ 将来負担比率

【財政健全化基本方針（第3ステージ）での取組事項】

《歳出の重点化・効率化》

1 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ①行政評価を活用した事務事業の不断の見直し及び評価結果の予算編成への反映、見直し結果による優先的財源配分（インセンティブの付与）
- ②スクラップ・アンド・ビルドの徹底による重要施策への財源重点配分
- ③AIなどの最新技術の導入による事務処理の効率化・省力化及び予算編成事務の見直し等を通じた事務費や超過勤務の縮減
- ④「ゼロ予算事業」の推進

2 人件費の適正化

- ①行政需要に対応した厳格な定員管理
- ②適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用

3 県の役割の不断の見直し

- ①人口減少の克服と地方創生の実現に向けたオール愛媛での取組みを推進
- ②県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- ③公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上
- ④外郭団体への県の関与の見直し

4 大規模事業等の計画的な推進

- ①防災・減災対策事業等はスクラップ・アンド・ビルドを基本として計画的に推進
- ②大規模事業の精査、県費負担額を圧縮した計画的な執行
- ③公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の有効活用や適切な維持管理等による財政負担の軽減・平準化

《歳入の確保》

1 自主財源の確保

- ①実需の創出による経済活動の拡大と税収増
- ②増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- ③国の補助金・交付金の有効活用、ガバメントクラウドファンディングによる寄附など民間資金の積極的な導入
- ④自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減
- ⑤法定外税や超過課税に関する研究・検討の継続
- ⑥使用料・手数料の定期的見直し
- ⑦遊休県有財産の売却や貸付による利活用
- ⑧広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑨債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発

2 地方交付税の確保

- ①地方の財政需要に見合った確保に向け、国へ強く働きかけ

3 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費の効果的執行により、実質的な県債残高を圧縮
- ②有利な県債の活用、将来負担の抑制
- ③県債の償還期間の弾力的運用
- ④資金調達先の多様化の検討

4 財源対策用基金等の確保

- ①取崩しを圧縮し、節減努力により全国平均水準を確保
- ②特定目的基金の有効活用

《国の動向等への機動的な対応》

1 国の動向等に対応した財政運営

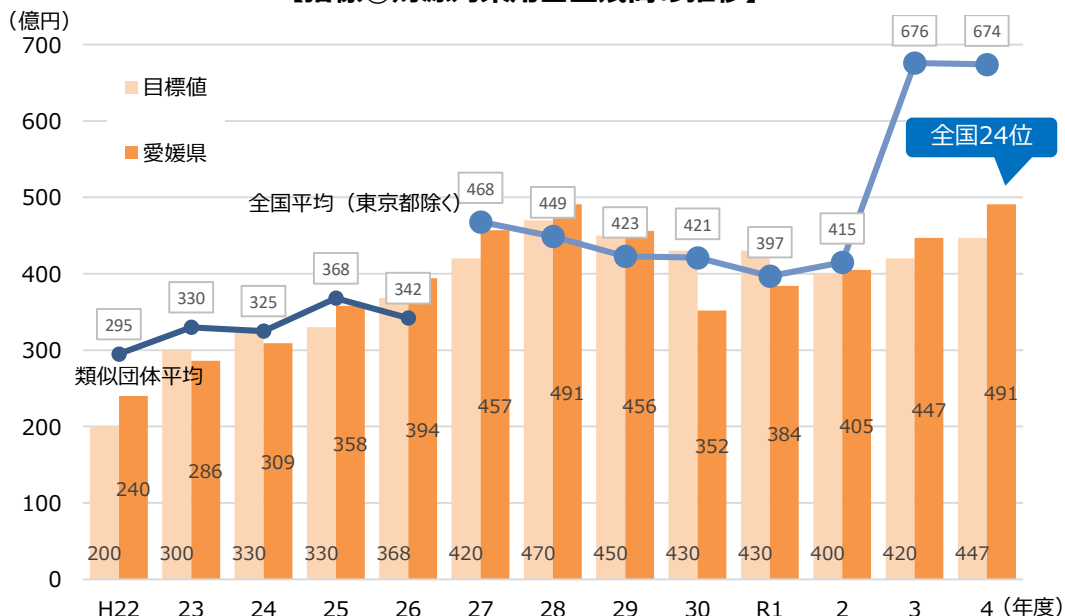
- ①国の動向等に対応した財政見通しの機動的見直し・公表
- ②本県財政状況の悪化が避けられない場合には、臨時応急の措置を検討

I 2 財政健全化の取組みの成果

区分	22年度 決算	第1次方針 26年度 決算	第2ステージ 30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	4年度 決算
財源対策用 基金残高	240億円	394億円 (368億円)	352億円 (430億円)	384億円 (430億円)	405億円 (400億円)	447億円 (420億円)	491億円 (447億円)
実質公債費 比率	16.8%	13.2% (現状維持)	10.5% (現状維持)	10.2% (現状維持)	9.9% (現状維持)	10.9% (現状維持)	11.1% (現状維持)
将来負担 比率	183.2%	158.0% (現状維持)	150.0% (現状維持)	149.0% (現状維持)	143.4% (現状維持)	125.3% (現状維持)	124.4% (現状維持)

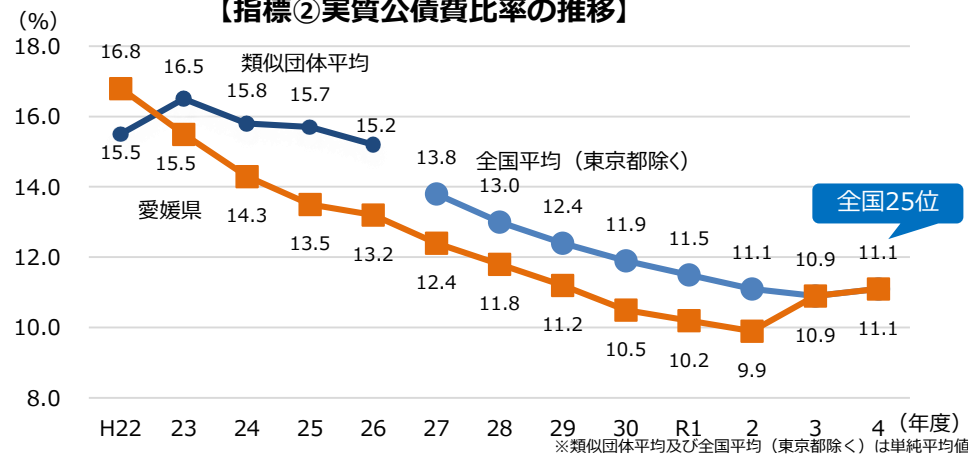
※表内下段の括弧内は目標値。第1次方針では類似団体平均、第2、3ステージでは全国平均（東京都除く）。
 ただし、令和4年度の財源対策用基金残高の目標値は、国の経済対策に伴い配分された地方交付税（臨時財政対策債償還基金費）の取扱いが団体により異なり、単純比較が困難となったため、現状維持としました。
 ※財源対策用基金：大規模災害等の有事に備えます。
 ※実質公債費比率：増大すると財政が硬直化し施策推進に支障を来します。
 ※将来負担比率：将来の負担が増えたと中長期的に財政がひっ迫します。

【指標①財源対策用基金残高の推移】

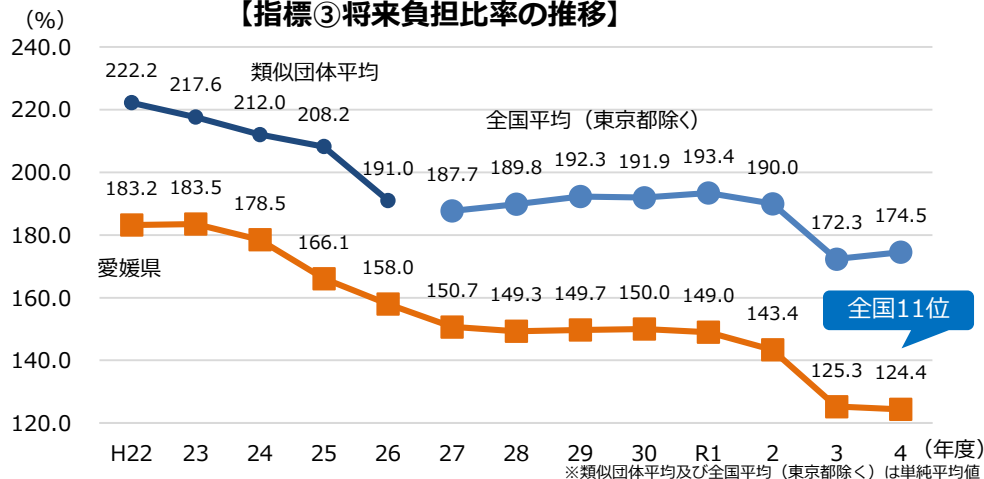


◆大規模災害への対応など緊急の財政出動に備えて着実に積み増してきました。
 ※西日本豪雨災害への対応のため、平成30年度に大幅な取崩し（△104億円）を行いました。
 ※令和3年度の全国平均（東京都除く）は、国の経済対策に伴い配分された地方交付税（臨時財政対策債償還基金費）の取扱いが団体により異なり、単純比較が困難となったため、令和4年度の目標は現状維持としました。
 <取組内容> ○更なる事務事業の見直し、執行段階での節減努力 など

【指標②実質公債費比率の推移】



【指標③将来負担比率の推移】



◆いずれの比率も全国平均（東京都除く）以下の水準で推移しています。
 ※令和3年度は将来負担軽減のための借換債の一部借入中止に伴い、実質公債費比率が一時的に上昇しています。

<取組内容>

- 投資的経費の効果的執行による建設地方債等残高の圧縮（指標②）
- 財源対策用基金等の積立てによる将来の財源確保（指標③） など

各指標の目標達成に向け財政の健全化を図りつつも、新型コロナウイルス感染症への着実な対応のほか、南海トラフ地震の発生等に備えた防災・減災対策の推進や実需の創出による地域経済の活性化などの各種施策を積極的に展開

Ⅱ 将来推計 1 人口・社会保障関係経費の推計

【本県の将来推計人口】

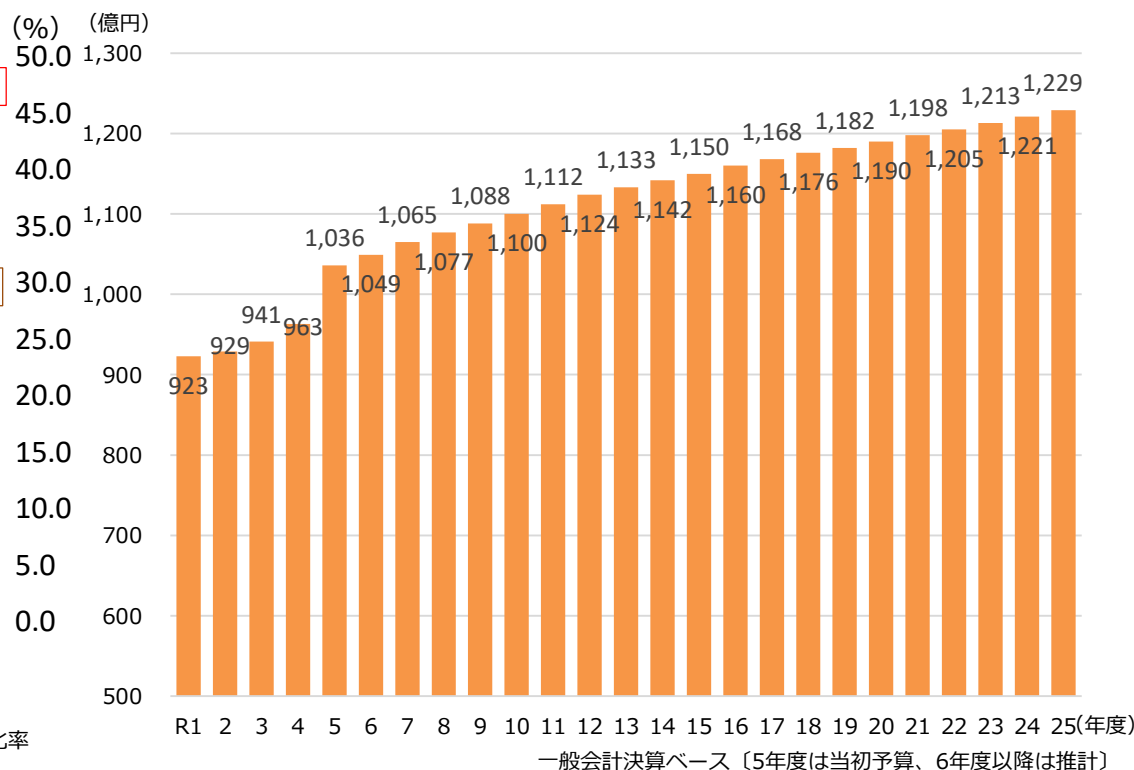
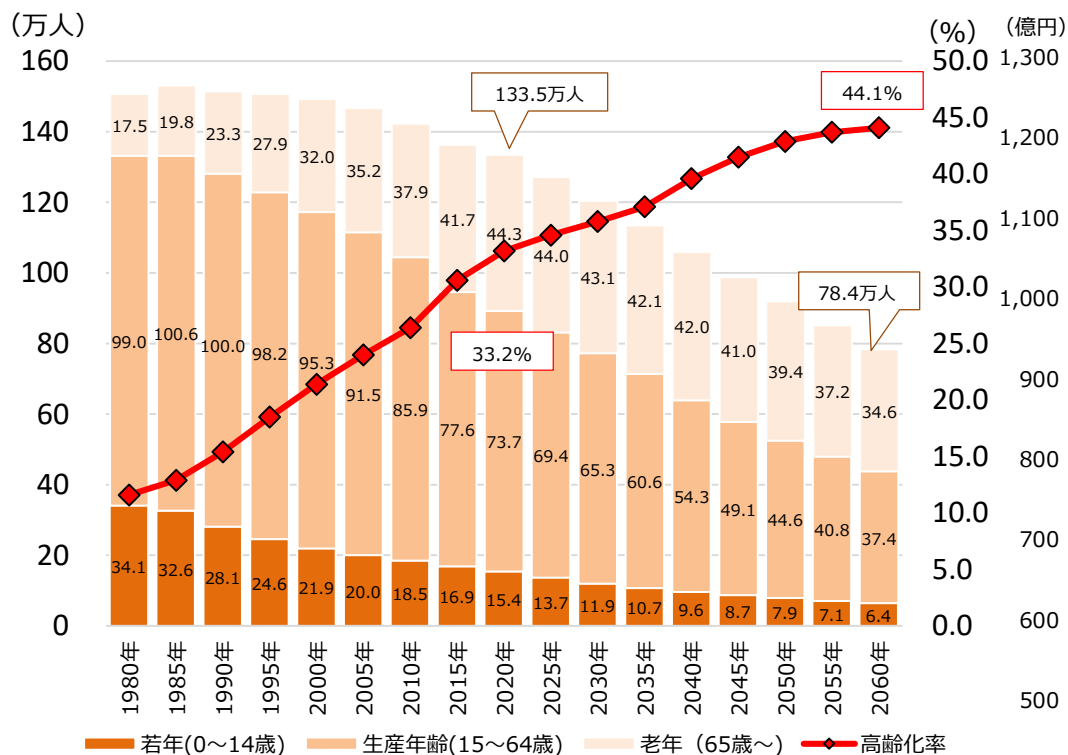
- ✓ 本県人口は推計上大きく減少
2020年：133.5万人 → 2060年：78.4万人
- ✓ 15～64歳の生産年齢人口も約半減
2020年：73.7万人 → 2060年：37.4万人

→社会・経済の基盤を崩壊させかねない危機的状況

【社会保障関係経費】

- ✓ 人口構造も高齢化が進行
2020年：33.2% → 2060年：44.1%
(65歳以上の高齢化率)

→高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費は更に増加



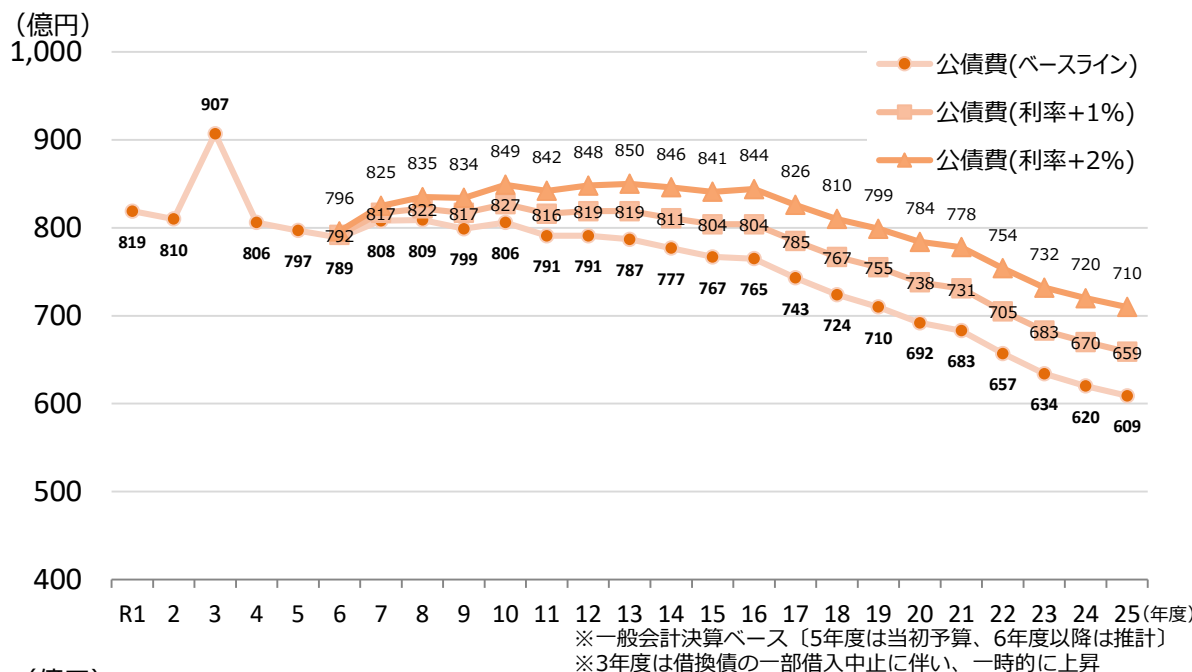
【注】2020年までは総務省「国勢調査」
2025年以降は本県推計（えひめ人口減少対策重点戦略）
四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります

II 2 公債費・人件費の推計

【公債費】

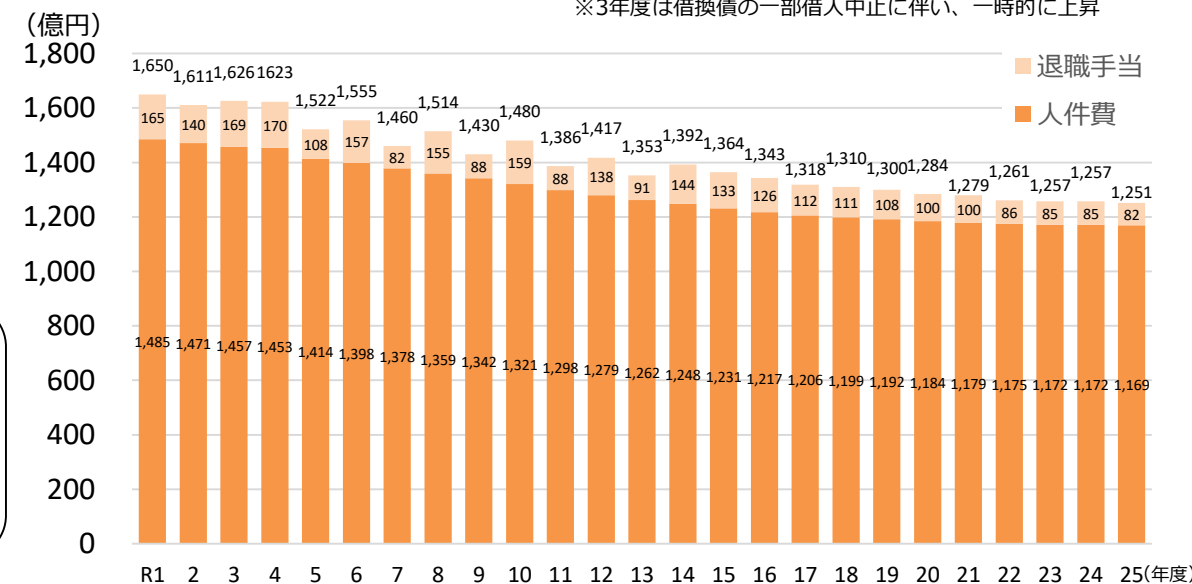
✓ 平成20年度をピーク（1,016億円）に減少基調にあるが、西日本豪雨災害関連の県債や臨時財政対策債の償還金の増加により当面高止まりするほか、下記の影響により、上昇する可能性

- ・金利上昇に伴う利払額の増
- ・施設の老朽化対策に伴う県債残高の増



【人件費】

✓ 人口減少の影響により、長期的には減少傾向
 ✓ 定年延長の影響により、退職手当は令和13年度まで隔年で減少



【注】本推計は事業費支弁人件費を含み、会計年度任用職員を含まないため、後述の人件費（フルタイム会計年度任用職員等を含み、事業費支弁人件費は含まない）の額とは一致しません。また、令和5年度以降は令和4年度の各年齢の平均給与額に推計職員数を乗じて算出しています。

Ⅱ 3 県税・地方交付税等の推計

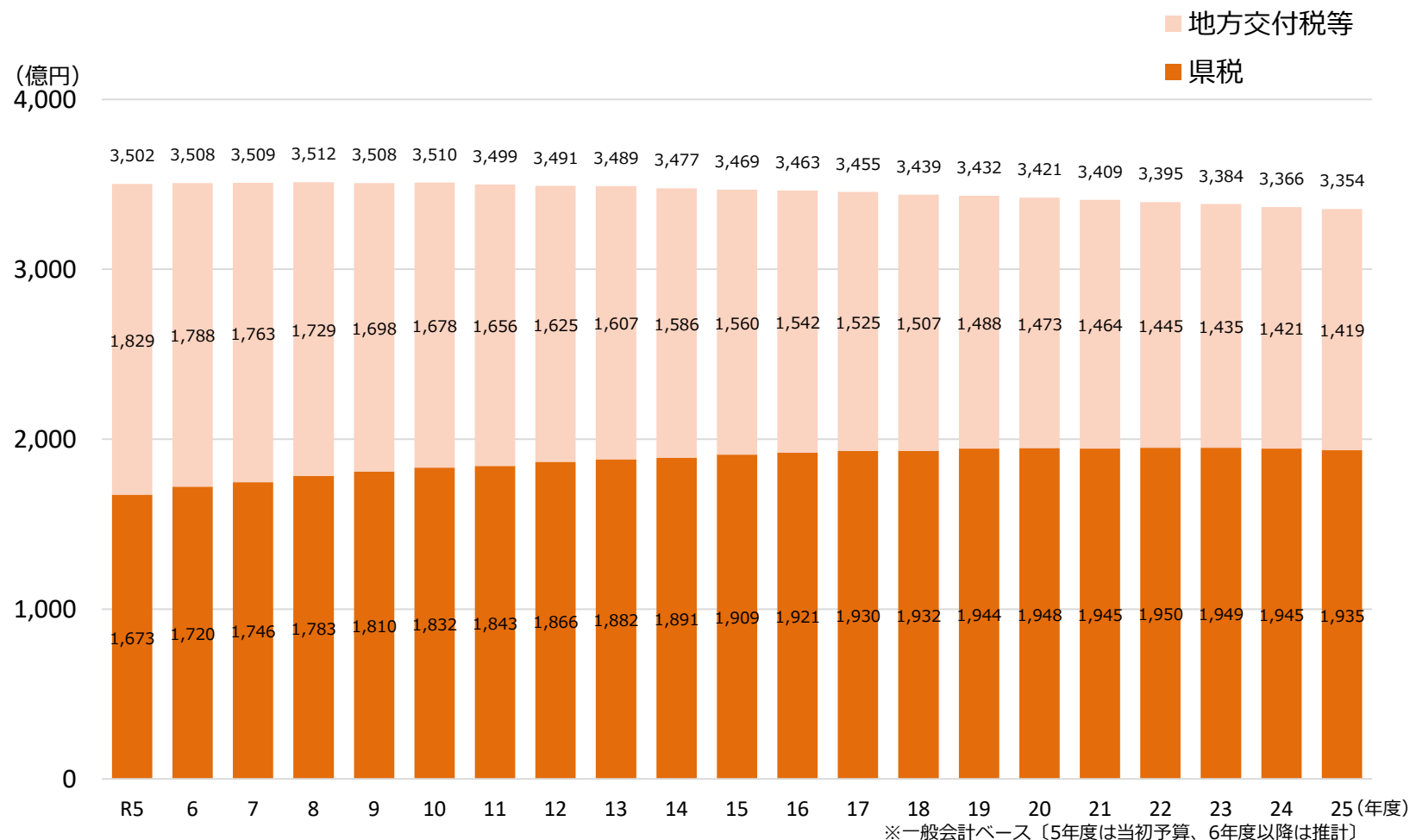
【県税】

- ✓ 名目GDPの伸びに伴い微増するも、やがて人口減少により減少見込

【地方交付税等（地方交付税+臨時財政対策債）】

- ✓ 公債費の減少に伴い、基準財政需要額の伸びは低調
- ✓ 税収に連動し、基準財政収入額は増加～横ばい

→地方交付税等は減少見込



II 4 (参考) 県有施設の老朽化対策

【県有施設の老朽化状況】

- ✓ 施設の老朽度合を示す「有形固定資産減価償却率」が上昇
- ✓ 各県有施設において、老朽化に伴う施設の不具合や設備の故障等が発生

→既存の県有施設の老朽化が着実に進行しており、今後、施設や設備の更新・改修費用が増加する見通し

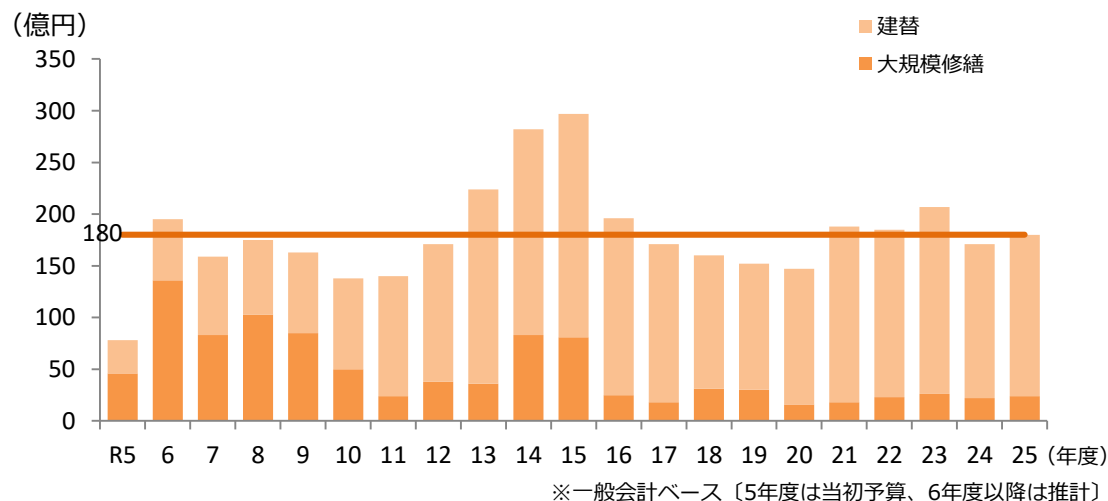
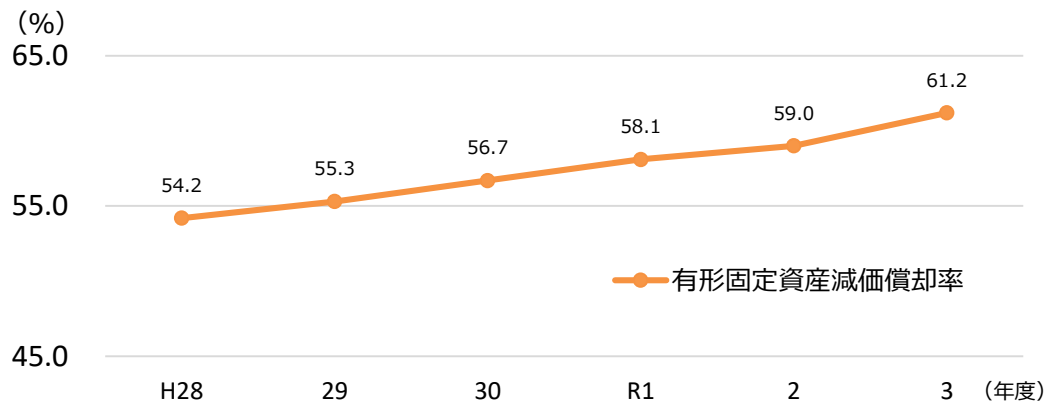
過去に整備した主要な県有施設

（ 県庁第一別館(S55)、
歴史文化博物館・総合科学博物館(H6)、
アイテムえひめ(H7)、県武道館(H15) ）

【建物の更新費用】

- ✓ 既存の県有施設を同規模で再整備する場合、平均180億円/年の更新費用
- ✓ 県債や特定目的基金を活用しながら、将来の財政負担の平準化が必要

（ 固定資産台帳記載の建物のうち、事業用資産に分類される建物のみを対象とし、30年で大規模改修を行い、60年で同規模の施設を現在の単価で再整備するものとして推計 ）



※一般会計ベース〔5年度は当初予算、6年度以降は推計〕

II 5 愛媛県中期財政見通し（令和5年4月仮試算）

（単位：億円、％）

【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**
- R5年度当初予算をベースとして、地方財政計画や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算

【歳入】

- 県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政計画や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**
需要額は公債費見込等、収入額は税収見込額等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

- 人件費**
少子化等に伴う教職員数の変動及び定年延長に伴う退職者数の変動を見込む
- 公債費**
償還計画を基に試算
- 投資的経費**
県庁第二別館など県有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
現在把握できる制度改正及び人口減少を見込む
- その他経費**
新型コロナウイルス関連事業の減少を見込むが、それを除けば概ね横ばいと見込む

区分	年度 4 (最終)		5 (当初)		6		7		8		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	1. 県税等	2,595	103.3	2,623	101.1	2,695	102.7	2,740	101.7	2,795	102.0
	県税	1,659	101.8	1,673	100.8	1,720	102.8	1,746	101.5	1,783	102.1
	地方消費税清算金	656	103.1	683	104.1	693	101.5	700	101.0	706	100.9
	地方譲与税	280	113.4	267	95.4	282	105.6	294	104.3	306	104.1
	2. 地方交付税等	1,901	85.9	1,829	96.2	1,788	97.8	1,763	98.6	1,729	98.1
	地方交付税	1,844	94.4	1,798	97.5	1,758	97.8	1,733	98.6	1,700	98.1
	臨時財政対策債	57	21.9	31	54.4	30	96.8	30	100.0	29	96.7
3. 県債	529	105.0	315	59.5	454	144.1	464	102.2	450	97.0	
4. 国庫支出金	1,575	111.1	973	61.8	894	91.9	895	100.1	887	99.1	
5. その他	1,169	98.1	1,194	102.1	1,170	98.0	1,098	93.8	1,039	94.6	
合計 (A)	7,769	99.1	6,934	89.3	7,001	101.0	6,960	99.4	6,900	99.1	
歳出	1. 義務的経費	2,770	97.9	2,752	99.4	2,785	101.2	2,714	97.5	2,774	102.2
	人件費	1,645	101.5	1,617	98.3	1,651	102.1	1,555	94.2	1,609	103.5
	うち退職手当	178	105.3	108	60.7	158	146.3	83	52.5	157	189.2
	扶助費	319	106.0	338	106.0	345	102.1	351	101.7	356	101.4
	公債費	806	88.9	797	98.9	789	99.0	808	102.4	809	100.1
	2. 投資的経費	1,241	94.7	909	73.2	1,208	132.9	1,217	100.7	1,141	93.8
	補助事業	854	99.5	546	63.9	820	150.2	826	100.7	814	98.5
	直轄事業負担金	110	99.1	78	70.9	71	91.0	66	93.0	65	98.5
	単独事業	247	100.8	200	81.0	242	121.0	249	102.9	186	74.7
	災害復旧事業	30	31.3	85	283.3	75	88.2	76	101.3	76	100.0
3. その他	3,865	105.7	3,408	88.2	3,130	91.8	3,142	100.4	3,083	98.1	
社会保障関係経費	705	108.5	707	100.3	713	100.8	723	101.4	730	101.0	
税関係交付金	796	103.5	824	103.5	837	101.6	846	101.1	855	101.1	
その他経費	2,364	105.7	1,877	79.4	1,580	84.2	1,573	99.6	1,498	95.2	
合計 (B)	7,876	101.1	7,069	89.8	7,123	100.8	7,073	99.3	6,998	98.9	
財源不足額 (C)=(A)-(B)	△ 107		△ 135		△ 122		△ 113		△ 98		

【歳入の状況】

○県税

内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**を見込む

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

○地方交付税、臨時財政対策債

県税収の増加などにより減少基調

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

○国庫支出金

R6年度以降は**新型コロナウイルス関連事業の減**に伴う減少を見込む

【歳出の状況】

○人件費

職員給は少子化等に伴う**教職員の減**により減少傾向
退職手当は、定年延長による退職者数の減により、**5年度と7年度に大幅な減少**

○公債費

H20年度をピークに減少傾向にあったが、**西日本豪雨関連の償還増加等**により高止まり

○投資的経費

R6年度以降は県有施設整備等の大規模事業計画や、**災害復旧事業の進捗を踏まえて増減**

○社会保障関係経費（扶助費含む）

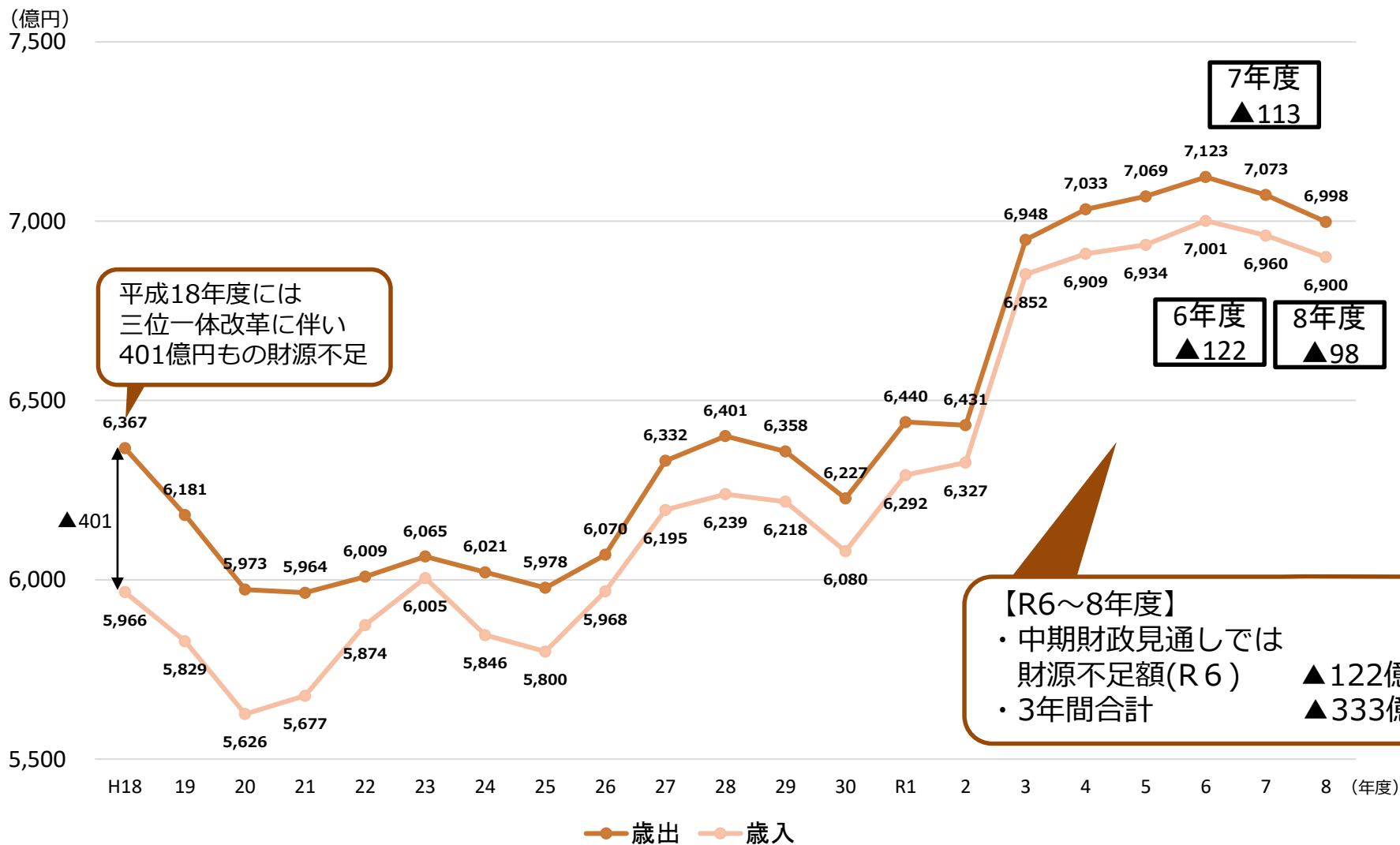
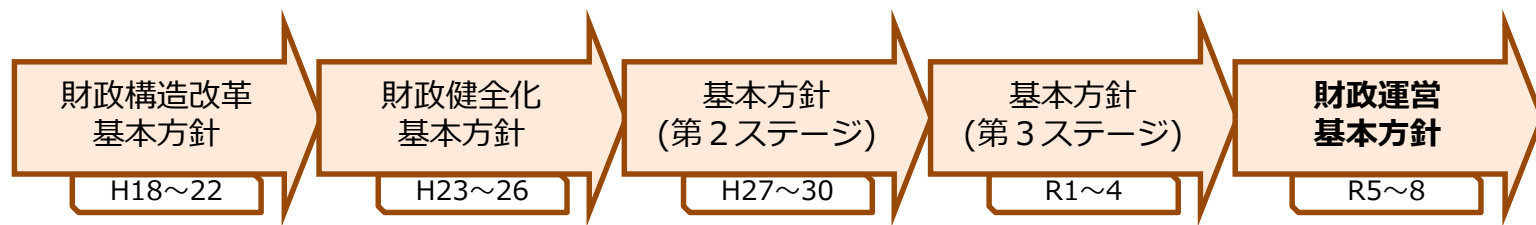
高齢化の進行などにより増加

【まとめ】R6～R8年度の3か年で333億円の財源不足

今後、

- 県税収入や地方交付税等の動向が不透明な中、
- 防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため
⇒引き続き、財源不足が発生しており、歳入歳出にわたる財源対策が必要

II 6 当初予算編成における財源不足額の推移



Ⅲ 財政運営基本方針の策定 1 これからの県財政の課題

県を取り巻く環境変化

■ 人口減少と少子高齢化

想定を上回るスピードで人口減少と少子高齢化が進行しており、このまま何も対策を取らなければ、本県人口は2060年には約78.4万人まで減少するとの推計

■ デジタル化の進展

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい生活様式」への移行に伴うデジタル技術の浸透により、県民の価値観やライフスタイルが大きく変化

■ 増大するリスク

発生が危惧される南海トラフ地震や、頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に加え、未知なる感染症への懸念

■ 国際・経済情勢の変化

ロシアのウクライナ侵略に端を発する資源高や円安の急激な進行などの先行き不透明な状態のほか、金融不安等の経済環境の変化

県財政への影響と課題

「人口減少対策」「地域経済の活性化」の積極的な推進に必要な財源確保

人口減少に伴う地域経済の減退による県税収入の減少懸念

西日本豪雨災害からの復興と将来の災害発生に備え、**不断の防災・減災対策**

景気動向の変化に伴う**物価の変動や財政需要の増加**

高齢化の進行に伴う医療・介護費等の**社会保障関係経費の増加**

急速に進むデジタル社会へ対応するための**デジタル技術の活用**の更なる推進

公共インフラ（県有施設、公共土木施設等）の老朽化に伴う**維持管理、更新コストの増加**

Ⅲ 2 財政運営基本方針策定のポイント

財政運営基本方針の基本的な考え方

新ステージ(R5～8)の**知事公約の実現に向けて**、
県庁が一丸となって取り組んでいくために必要な、**財政運営の方向性を示すもの**。

財政運営基本方針の目指す方向性

現下の多様化・複雑化が進む社会的課題に的確に対応するとともに、本県の社会・経済基盤を揺るがしかねない人口減少問題など、待ったなしの課題に対し、先送りすることなく、本県の未来に責任ある姿勢で挑戦し続けるためには、**効果的な政策を積極的に展開**していく必要があり、それを**下支えする安定した財政運営**は欠かせないことから、「**有効性**」「**柔軟性**」「**継続性**」の視点を持った財政運営を目指す。

効果的・積極的な政策展開

[有効性] 成果重視の財源配分

限りある財源を最大限有効活用できるよう、これまで以上に、エビデンスや成果を重視した政策展開を徹底し、直面する行政課題に的確に対応できるマネジメント

- 成果重視のマネジメント体制の構築
- 成果指標（KGI・KPI）を活用した政策マネジメント
- ビルド・アンド・スクラップの推進

政策展開を下支えする財政運営

[柔軟性] 機動力を担保する足腰の強い財政基盤

社会・経済情勢の変化に応じた機動的な財政出動を可能とする財政基盤

- 財源対策用基金・特定目的基金の確保
- 自主財源の確保
- 地方交付税の確保

[継続性] 持続可能な財政運営

県民の皆さんに財政状況の見える化を図りながら、人口減少下でも適切なサービスを提供できる持続可能な財政運営

- 人口減少を見据えた将来負担の適正化
- 財政の硬直化を避けるための起債運営
- 社会情勢に応じた歳出の最適化

Ⅲ 3 財政運営基本方針の目標設定

目標期間

令和5～8年度（4年間）

成果重視の財源配分

～マネジメントサイクルの有効性確保～

指標 **総合計画の施策KGI**

目標 **達成率100%（R8）**

PDCAサイクルの高度化により成果を追求していくため、細施策KGIや事業KPIの推移等を踏まえた適切な財源配分

機動力を担保する足腰の強い財政基盤

～安定的な財政運営の実現～

指標 **財源対策用基金残高**

目標 **400億円規模の安定確保**

災害や感染症などの予見できないリスクに備えて、当面の対応に必要と思われる規模を安定的に確保

持続可能な財政運営

～人口減少を見据えた将来負担の適正化～

指標 **県民一人当たり公債費・県債残高**

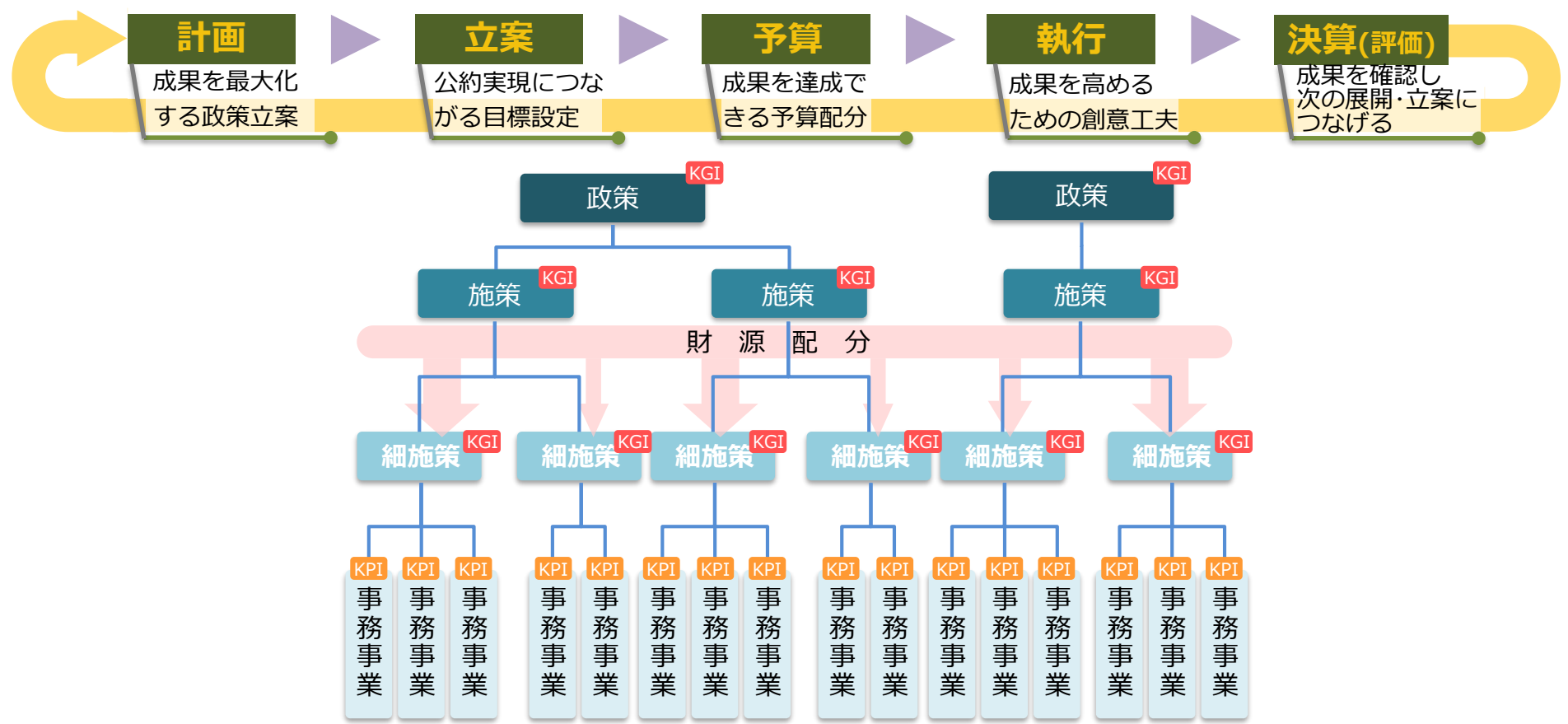
目標 **全国平均（東京都除く）を下回る水準の維持**

全国に比べて人口減少が進行する本県において、将来に過度な負担を先送りすることのない財政運営

III 4 総合計画の施策KGI

【総合計画の施策KGIの目標値：達成率100%】

- ✓ 何を目指し、何のために事業を行っているのか、目的を明確化
- ✓ 総合計画の目標達成に向けて、立案・予算・執行・決算・評価の一連の業務プロセスにおいて、一貫して成果重視のマネジメントを展開
- ✓ 細施策KGIや事業KPIの推移等を踏まえた適切な財源配分により成果を追求する姿勢を徹底
- ✓ 目標値については、PDCAサイクルの高度化により総合計画の最終年度（R8）に施策目標がすべて達成できるよう追求していくことから、「100%」と設定



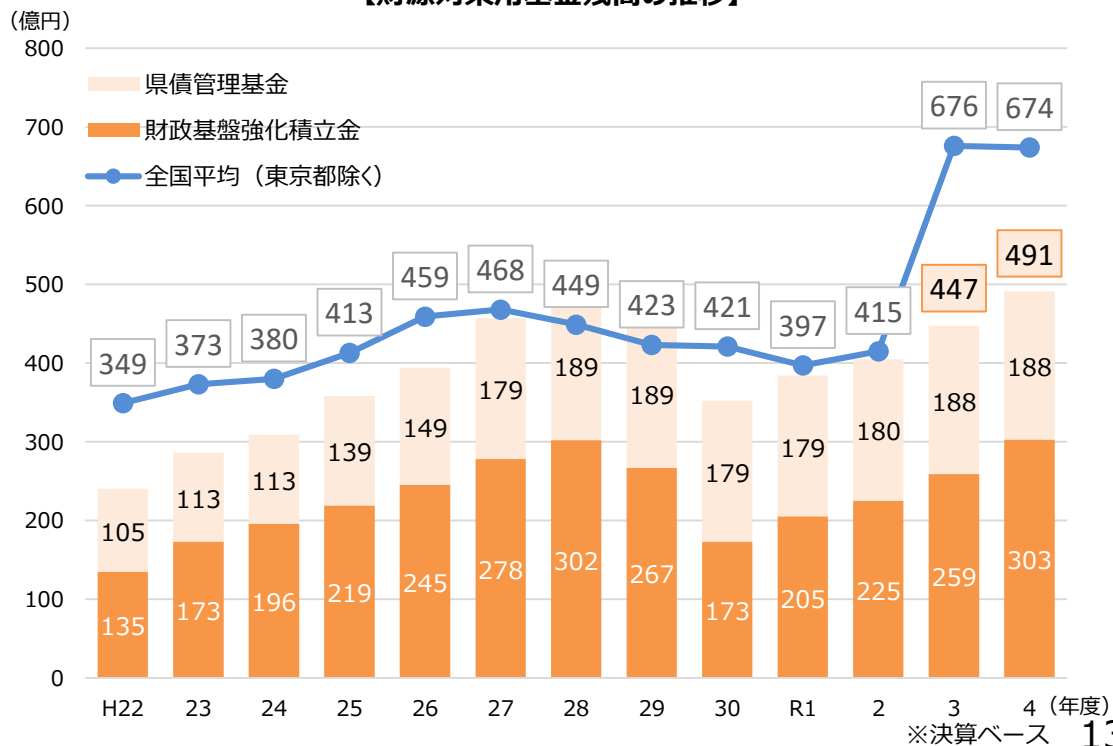
Ⅲ 5 財源対策用基金残高

【財源対策用基金残高の目標値：400億円規模の安定確保】

- ✓ 想定を上回るスピードで進行する人口減少への対策や地域課題への対応など、知事公約の実現のために積極的な施策展開
- ✓ 一方、平成30年の西日本豪雨災害対応に財源対策用基金から183億円※を投入した実績や三位一体改革時のように地方交付税が大幅に減少した(平成16~18年度累計△407億円) 経験を踏まえて、万一の場合に備えて機動的な対応が行えるよう、一定規模のキャッシュを確保しておくことが重要
(※) 平成30年度補正予算における基金取崩額の累計
- ✓ 目標値については、令和3年度の標準財政規模に占める財源対策用基金残高の割合が全国平均と同程度になっていることも踏まえ、「400億円規模の安定確保」と設定

	3年度決算	4年度決算
愛媛県 (全国(東京都除く))	447億円 (676億円)	491億円 (674億円)
標準財政規模に占める 財源対策用基金の割合	12.05% (11.65%)	13.53% (12.20%)

【財源対策用基金残高の推移】



Ⅲ 6 県民一人当たり公債費・県債残高

【県民一人当たりの公債費の目標値 ：全国平均を下回る水準】

- ✓ 県が1年間で返済する借金が県民一人あたり換算でいくらあるかを示している。
- ✓ 全国に比べて県民一人当たりの公債費負担が過大になっていないかを測定するため設定

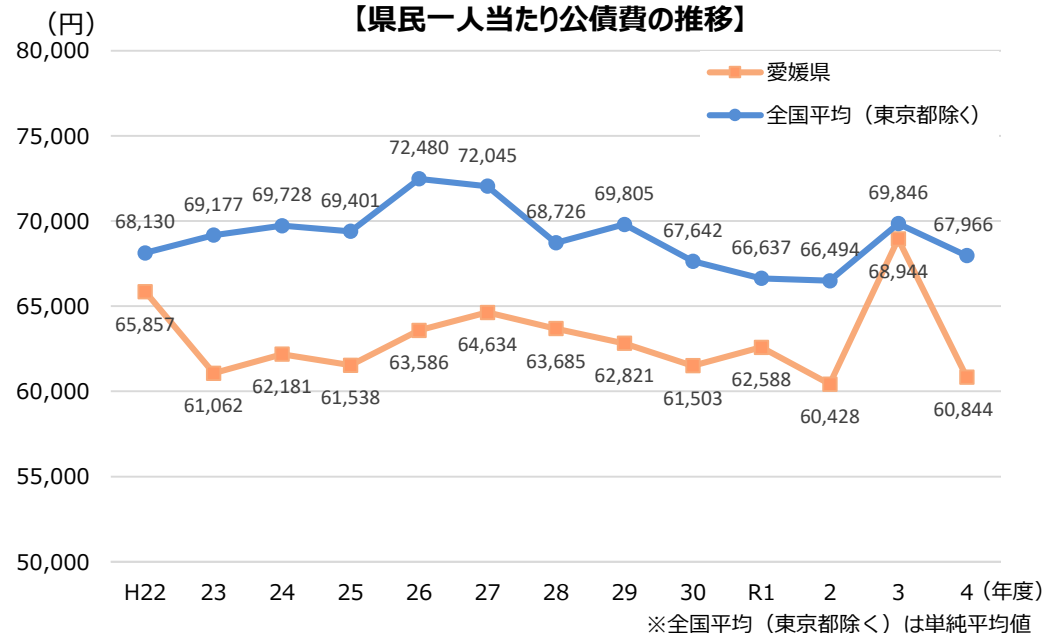
	4年度決算	
愛媛県	60,844円	◆目標値は毎年度決算を踏まえ測定
全国(東京都除く)	67,966円	

【県民一人当たりの県債残高の目標値 ：全国平均を下回る水準】

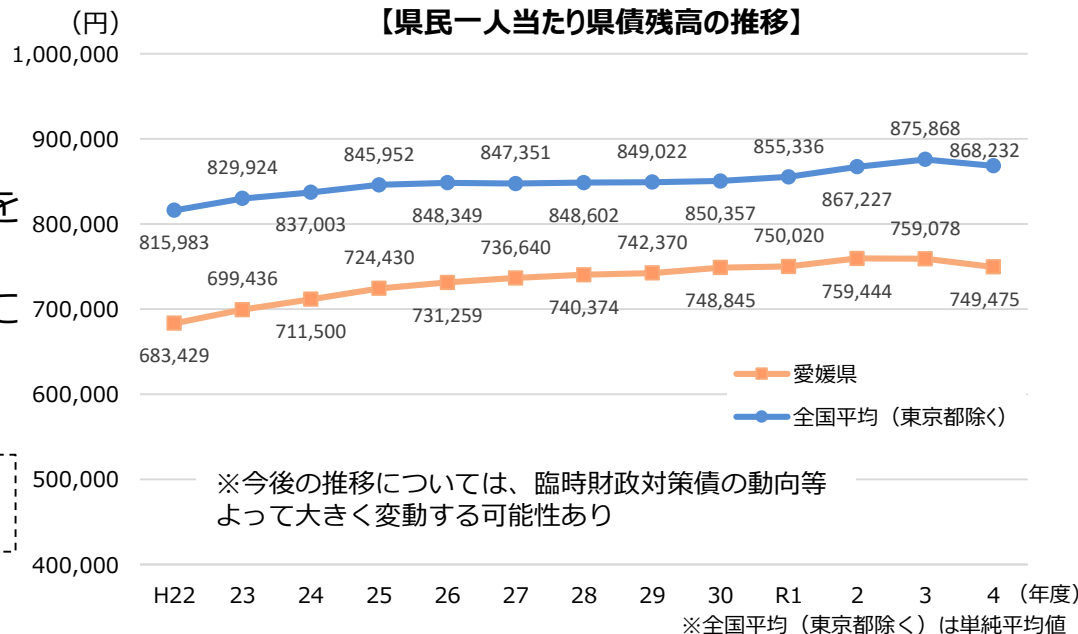
- ✓ 県の借金が県民一人あたり換算でいくらあるかを示している。
- ✓ 全国に比べて県民一人当たりの将来負担が過大になっていないかを測定するため設定

	4年度決算	
愛媛県	749,475円	◆目標値は毎年度決算を踏まえ測定
全国(東京都除く)	868,232円	

【県民一人当たり公債費の推移】



【県民一人当たり県債残高の推移】



IV 財政運営基本方針での取組事項

《成果重視の財源配分》

1(1) 成果重視マネジメントへの転換

- ① 基幹業務プロセス全般にわたってエビデンスや成果を重視する県庁組織への変革
- ② 重要施策へ財源を重点配分するビルド・アンド・スクラップの徹底
- ③ KPI（重要業績評価指標）の目標達成状況や効果検証を踏まえた財源配分

《積極的政策展開を可能とする財政運営》

（歳出の重点化・効率化）

2(1) 社会情勢に応じた歳出の最適化

- ① 出生数の反転増加と転出超過の解消、地方創生の実現に向けたオール愛媛体制での取組みの推進
- ② 限られた財源と人員で重要施策を推進するため、エビデンスに基づく政策立案と事業の新陳代謝の促進
- ③ 行政需要に対応した適正な定員管理、適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用
- ④ デジタル技術の積極的な活用による業務改革、生産性向上の推進
- ⑤ 民間活力の活用を含めた多様な主体との協働を推進
- ⑥ 県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- ⑦ 公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上

2(2) 大規模事業等の計画的な推進

- ① 地方財政計画の動向を踏まえた防災・減災対策事業等の計画的かつ着実な推進
- ② 大規模事業は県費負担額の圧縮に努め、計画的に執行
- ③ 公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の有効活用や施設の除却、統廃合なども含めた老朽化対策による財政負担の軽減・平準化

（歳入の確保）

3(1) 自主財源等の確保

- ① 実需の創出による経済活動の拡大と税収増
- ② 地方の固有財源であり、財政需要に見合った地方交付税の確保
- ③ 増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- ④ 国の補助金・交付金の有効活用
- ⑤ ふるさと納税や企業版ふるさと納税の促進
- ⑥ 法定外税や超過課税に関する研究・検討の継続
- ⑦ 使用料・手数料の定期的な見直し
- ⑧ 遊休資産や知的財産等の県保有資産の有効活用
- ⑨ 広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑩ 債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化

3(2) 県債発行及び公債費の抑制

- ① 投資的経費の効果的執行と有利な県債の活用
- ② 人口減少と将来世代への負担を考慮した起債運営
- ③ 資金調達先の多様化の検討

3(3) 財源対策用基金等の安定的な確保

- ① 執行時の節減努力により、有事に備えて安定的な水準を確保
- ② 財政需要を踏まえた特定目的基金の計画的な積立・活用

IV 1(1) 成果重視マネジメントへの転換

【一連の業務プロセスに変革を】

- ✓ 「何をしたか」ではなく「何ができたか」（単に事業を実施したかではなく、事業目標が達成できたか）への意識改革を図り、成果を重視する政策のマネジメント体制に変革し、県民への「見える化」を推進
- ✓ 挑戦（チャレンジ）・実行（アクション）・現場主義（ボトムアップ）・オール愛媛（チームワーク）の基本姿勢を堅持し、「愛顔（えがお）あふれる故郷（ふるさと）づくり」の実現に向け、未来志向で積極的な予算編成

- ① 県庁の基幹業務プロセス（立案、予算、執行、決算、評価）にわたって、これまで以上にエビデンスや成果を重視した経営判断を行うことのできる県庁組織へと変革するとともに、県民に対する行政サービスの向上や成果の見える化を図ります。
- ② 総合計画に掲げる成果指標（KGI）と事務事業に設定する成果指標（KPI）とを連動させ、全庁を挙げて総合計画の目標を「どう実現するか」の視点でビルド・アンド・スクラップを行うマネジメントを徹底します。
- ③ 想定を上回るスピードで進行する人口減少やデジタル技術の進展などの変動要因に伴い、複雑・多様化する県民ニーズや社会課題に対応するため、総合計画の目標達成に向けた適切なKPIの設定に基づき、その目標達成状況や効果検証を踏まえた財源配分を行います。

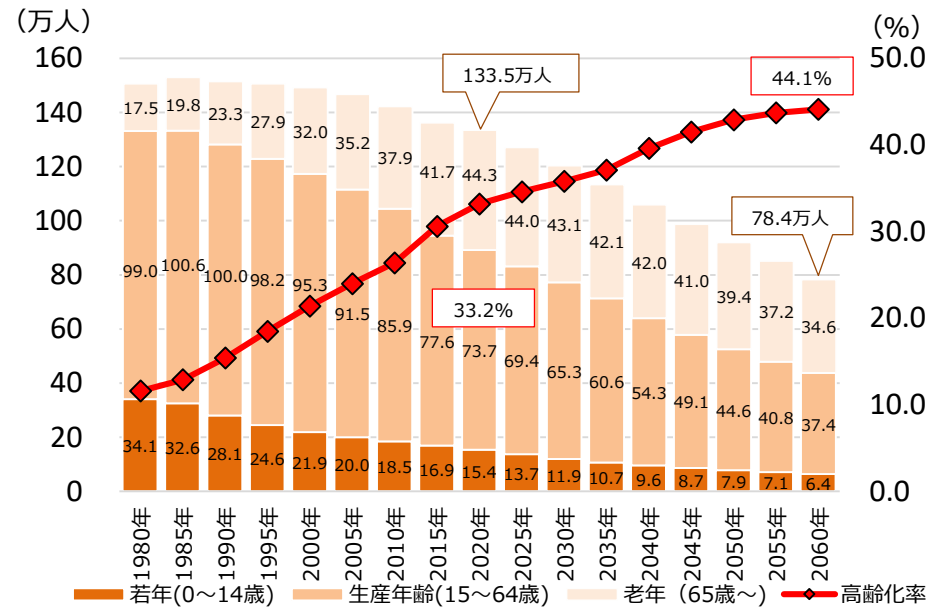
→成果を重視した検証・改善行動を徹底することで、PDCAサイクルを高度化

IV 2(1) 社会情勢に応じた歳出の最適化

【人口構造の若返りと地方創生の実現に向けて】

- 本県推計人口 2060年 78.4万人
- 人口構造（高齢化率） 2060年 44.1%
- 人口減少対策は先送りできない重要課題

- ✓ 人口減少を抑制する対策を図りつつも、将来に向けて持続可能な県政運営を可能とする歳出構造への転換が必要
- ✓ 人口減少に伴う影響を踏まえた歳出の在り方の検討を進めるとともに、デジタル技術の活用による業務の効率化など、社会情勢に応じた歳出の最適化



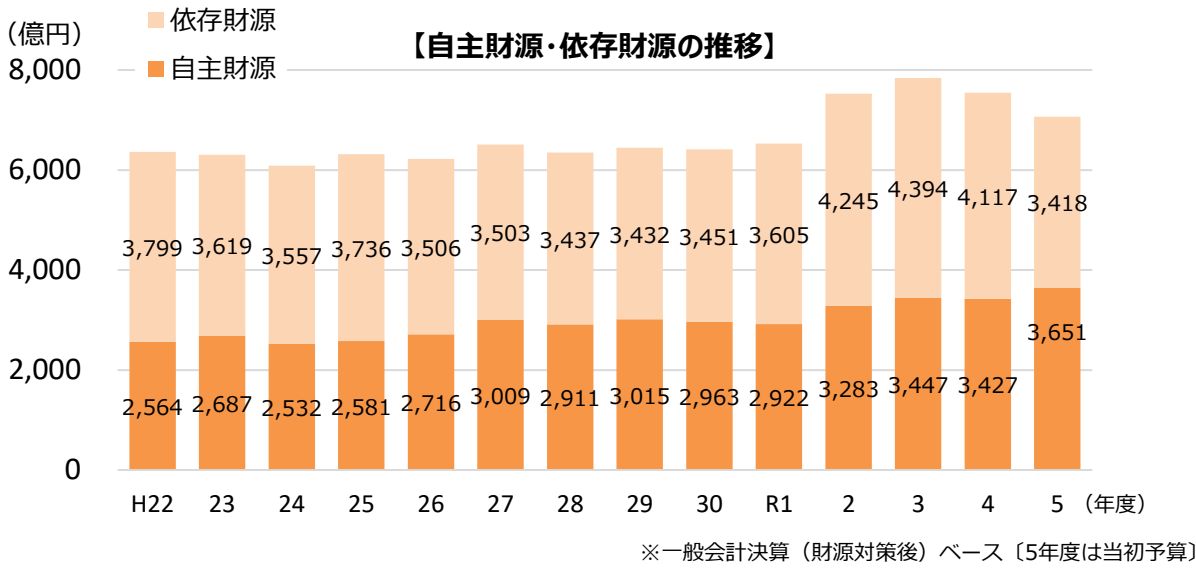
- ① 県が果たすべき役割を常に見直しながら、地域や企業、市町と一体となった「オール愛媛」体制により、出生数の反転増加と転出超過の解消、地方創生の実現に向けた取組みを効果的に推進します。
- ② 限られた財源と人員で重要施策を推進するため、エビデンスに基づく政策立案を行うとともに、事業の新陳代謝を促進します。
- ③ 行政需要に対応しながら適正な定員管理を継続するとともに、国の動向や県内企業の状況を注視し、適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用に努めます。
- ④ デジタル技術を積極的に活用し、業務改革による生産性向上に努めます。
- ⑤ 民間活力を活用するなど、企業・事業者をはじめとした多様な主体との協働を推進します。
- ⑥ 「住民主体、行政参加」の理念に基づき、役割分担の見直しを進めながら、市町や団体などへの県単独補助金や、国の外郭団体等への負担金は不断に見直します。
- ⑦ 公営企業経営においては、各事業の経営戦略に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

IV 3(1) 自主財源等の確保

【自主財源の状況は】

✓ 令和5年度当初予算では
自主財源
 歳入の51.7%、3,651億円
依存財源
 歳入の48.3%、3,418億円

- ・自主財源
 県税、諸収入、繰入金など自主的に収入し得る財源
- ・依存財源
 国庫支出金や県債のほか、地方交付税、臨時財政対策債など国の意思により交付・割り当てされる収入



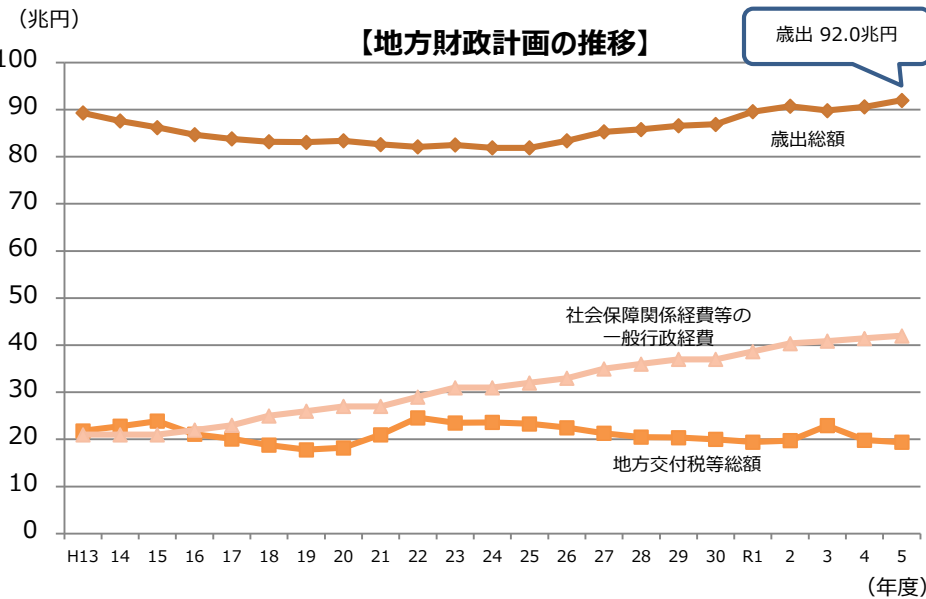
- ① ECサイトやデジタルマーケティングを活用した営業活動の強化やデジタル関連企業の誘致・創業支援の充実、儲かる農林水産業の強化などによる実需の創出に努め、経済活動の拡大とそれに伴う税収増を目指します。
- ② 地方の固有財源である地方交付税について、財政需要に見合った確保を求めます。（詳細は次頁）
- ③ デジタル変革の加速や脱炭素社会の実現、地方創生の推進、人への投資、安全・安心な暮らしの実現、活力ある地域社会の実現など、増大する地方の役割に対応した税源移譲及び、偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築に向け、全国知事会などを通じて国へ要請します。
- ④ 国の補助金・交付金を有効活用し県費負担額の抑制を図ります。
- ⑤ ふるさと納税ポータルサイトやデジタル広告等の活用により、ふるさと納税（ふるさと愛媛応援寄附金）や企業版ふるさと納税の促進に努めます。
- ⑥ 法定外税や超過課税について、引き続き研究・検討します。
- ⑦ 受益者負担の適正化の観点や物価の影響等を踏まえ、今後も使用料・手数料を定期的に見直します。
- ⑧ 遊休県有財産の売却や貸付を継続するとともに、知的財産等の無形資産の有効活用を努めます。
- ⑨ 広告料収入の確保に努めつつ、新たな収入源の研究・開拓に努めます。
- ⑩ 債権別行動計画に基づき、税外未回収債権の回収に引き続き取り組みます。

IV 3(1)② 自主財源等の確保 (地方交付税)

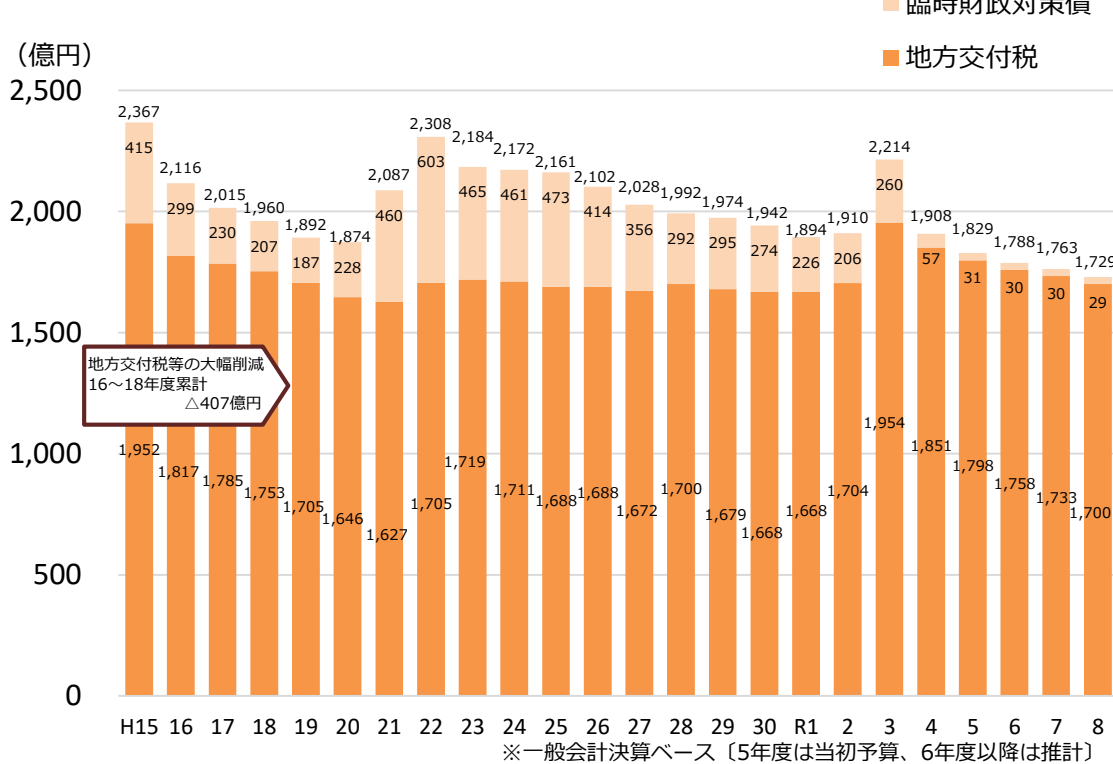
【地方交付税等は】

✓ 地方交付税等 (地方交付税+臨時財政対策債) は、直近は国税収入増の影響が見られるものの、高齢化の進行等による社会保障関係経費の増加にもかかわらず、地方交付税等の伸びは抑制されており、国の財政健全化の動向を注視

・ 地方財政計画の歳出では社会保障関係経費が右肩上がり増加する一方で、地方交付税等総額は地方税収の増加により減少基調
 ・ 県税収が見込みどおり増えるかどうか不透明な本県では、地方交付税を含めた一般財源総額が確保されるか懸念



【地方交付税・臨時財政対策債の推移と見通し】

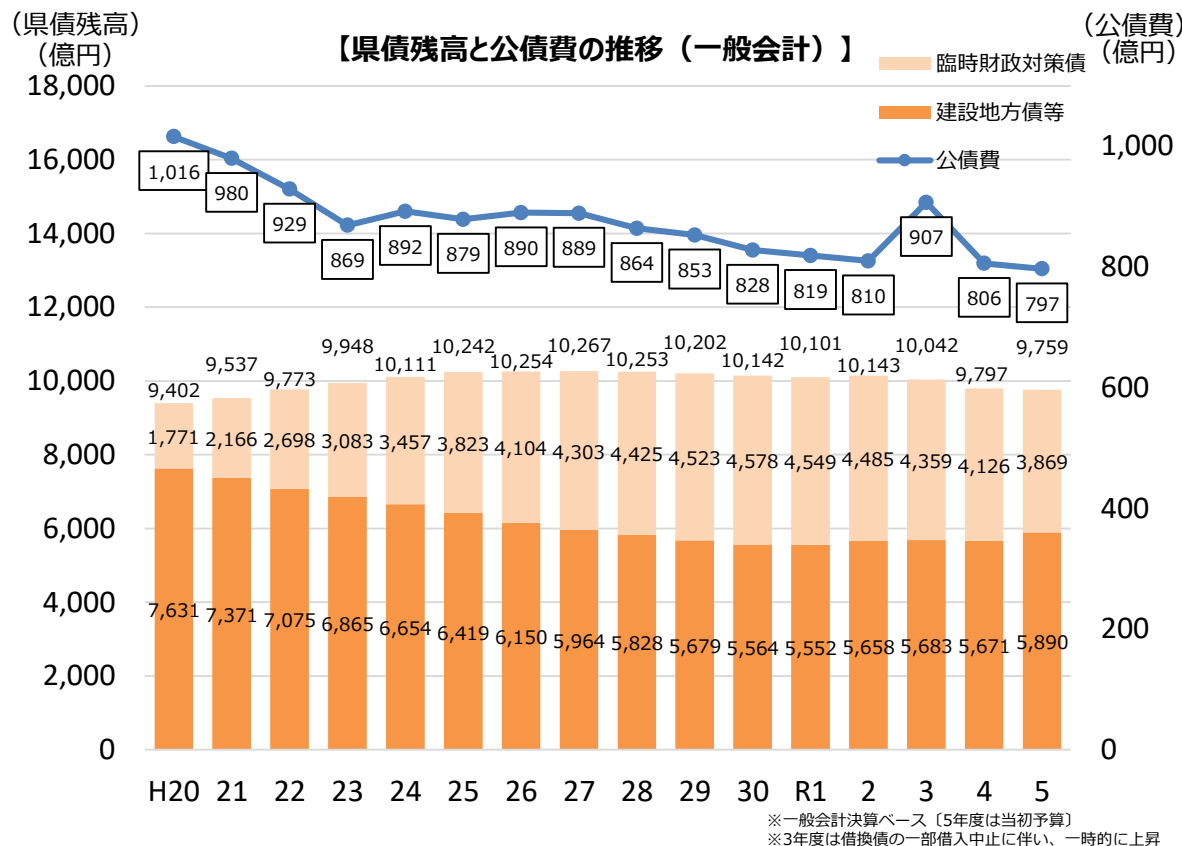


基金残高の増加を理由に地方の固有財源である地方交付税を削減するような議論は容認できるものではなく、社会保障関係経費の増加はもとより、デジタル変革の加速や脱炭素社会の実現、地方創生の推進、活力ある地域社会の実現等のために必要となる歳出など地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、必要な一般財源総額を確保するとともに、法定率の更なる引き上げを含めた地方交付税の充実を検討するよう、全国知事会などを通じて国へ強く働きかけます。

IV 3(2) 県債発行及び公債費の抑制

【県債の発行や公債費は】

- ✓ 県債を活用して整備する施設等は、将来にわたって利用できることから、将来世代と現役世代との間の受益と負担のバランスに配慮しながら世代間の公平性を確保
- ✓ 発行総額は抑制を図っているが、臨時財政対策債の存在もあり、大幅な削減は困難
- ✓ 建設地方債等の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少してきたが、災害対応や今後の施設の老朽化対策等により増加傾向が続く可能性
- ✓ 公債費は平成20年度の1,016億円をピークに減少傾向にあったものの、地方交付税の振替えである臨時財政対策債により当面高止まりとなる見通し



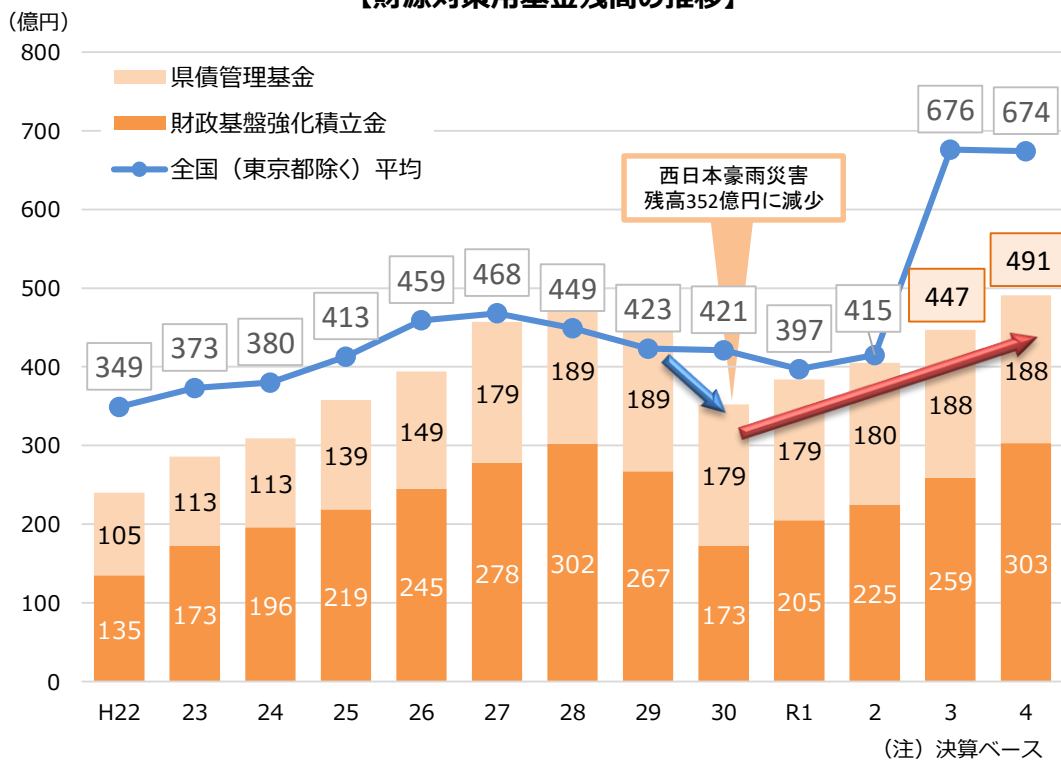
- ① 投資的経費は、県民の安全・安心の確保、地域の活性化を図るため効果的・効率的な執行に努めるとともに、金利動向を注視しながら、引き続き、公共施設等適正管理推進事業債をはじめ、交付税措置のある有利な県債を最大限活用しつつ、将来負担の抑制に努めます。
- ② 人口減少や将来世代の負担を考慮し、県民一人当たりの県債残高や公債費負担を踏まえた県債管理に努めます。
- ③ 資金調達先の多様化を図るため、市場公募債の導入も含めた検討を進めます。

IV 3(3) 財源対策用基金等の安定的な確保

【財源対策用基金は】

- 西日本豪雨災害からの復旧・復興への対応に思い切って基金を投入したため、一時的に352億円まで基金残高が減少したものの、その後の財政健全化の努力により回復
 - 4年度末の残高 : 491億円
 - 全国平均（東京都除く） : 674億円
- 大規模災害など不測の事態や景気変動による機動的な財政出動への対応のほか、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るためには、一定水準以上の基金残高を安定的に確保しておくことが不可欠

【財源対策用基金残高の推移】



- 財源対策用基金は、執行段階の節減努力により、災害や新興感染症をはじめとした有事に対応できる安定的な水準の確保に努めます。
- 県有施設等の老朽化対策など、今後増加が見込まれる財政需要を踏まえ、計画的な特定目的基金の積立と活用を行います。

(参考) 試算の考え方・用語集

区分	考え方
社会保障関係経費	人口減少や少子高齢化、事業毎の特性を考慮のうえ、既存の各事業の推計値を積み上げて算出
公債費	新規発行額分の県債については、令和5年度当初予算額に大規模事業の動向や補正予算額、10年債国債利率等を踏まえ算出
人件費	少子化に伴う教職員数の変動及び定年延長に伴う退職者を勘案した職員数に、現行の平均給与額を乗じて算出
県税	GDPの変化率に対する税収の変化率を算出のうえ、『中長期の経済財政に関する試算』(内閣府)で想定される名目GDP(ベースラインケース)に当該変化率を乗じて算出。なお、法人二税等を除き人口減少の影響を受けやすいと考えられる税目については、人口動向を勘案して算出。
地方交付税等	普通交付税(臨時財政対策債を含む)については、「基準財政収入額」と「基準財政需要額」を下記の考え方で推計 【基準財政需要額】 公債費及び事業費補正: 過年度実績より公債費に占める交付税措置額(交付税措置率)を算出し、当該年度の公債費に乗じて算出 公債費及び事業費補正以外: 令和5年度当初予算を基準とし、過年度伸び率を乗じて算出 【基準財政収入額】 税収伸び率を踏まえ算出 特別交付税については、令和5年度当初予算額を横置き
建物の更新費用	大規模修繕は30年、建替は60年経過後に行うものとし、「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」(総務省)に示す単価を乗じて算出
用語	
エビデンス	証拠、また、客観的・合理的な裏付けのことで、近年、行政においてもEBPM(エビデンスに基づく政策立案)が推進されている。
KGI・KPI	KGI: Key Goal Indicator(重要目標達成指標)のことで、各政策・施策の目標達成度合いを測る指標 KPI: Key Performance Indicator(重要業績評価指標)のことで、各事務事業の成果達成度合いを測る指標
成果重視マネジメント	県政の原動力である「政策」「財源」「人材」を効果的に連動させ、全職員が総合計画の目標達成に向けて、成果を追求していくマネジメント手法
ビルド・アンド・スクラップ	総合計画の成果向上に向けて、まず最初に必要な事業を決定(ビルド)し、その後で、必要な財源を捻出するという考え方